

はだの行政サービス改革基本方針実行計画に係る 外部評価（柱3から柱5まで）について

- 1 計画の体系・評価の区分
- 2 柱3（3-1）に係る審議
- 3 柱3（3-2）に係る審議
- 4 柱4に係る審議
- 5 柱5（5-1）に係る審議
- 6 柱5（5-2）に係る審議

1 計画の体系

5つの改革の柱

1 仕事の改革

2 職員（ひと）づくりの改革

3 担い手をつくる改革

4 公共施設の改革

5 歳入・歳出面の改革

改革同士を連携して取り組むことで、相乗効果を図ります。

基本方針

8つの改革項目

取組内容

連携計画

・第3回会議では、5つの改革の柱のうち、柱3～柱5について、外部評価を実施します。
・「自己評価」及び「内部評価」結果を事務局より報告し、改革主管課であり、連携計画の所管課である「行政経営課公共施設マネジメント担当」職員により補足説明を行うものです。
・それにもとづき、今後の取組の推進に当たり、課題・改善すべき事項又は新たな視点について、総括的な御意見をいただきますよう、お願いします。

取組内容：4項目

3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進

取組内容：8項目

3-2 多様な主体との協働・連携の推進

取組内容：5項目

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

取組内容：10項目

5-1 さらになる財源の創出に向けた歳入改革

取組内容：8項目

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

取組内容：12項目

2-1-4. 知識・スキル向上の機会づくり

3-1-1. 指定管理者制度の導入（おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク）

3-1-2. 指定管理者制度の導入（文化会館）

3-1-3. 指定管理者制度等導入の検討（弘法の里湯）

3-1-4. 指定管理者制度等導入の検討（表丹沢野外活動センター）

3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進

3-1-6. 上下水道事業の公民連携導入【企業会計】

3-1-7. 指定管理者制度等導入の検討（田原ふるさと公園）

3-1-8. 公共施設照明のLED化

3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用

3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討

3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大（ふるさと寄附金制度の充実）

3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用

3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討

4-1-1. 教育施設等の一体的整備の検討

4-1-2. 広畑小学校の方向性の検討

4-1-3. 大根幼稚園とひろはたこども園の一体化

4-1-4. ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討

4-1-5. 東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討

4-1-6. 南公民館及び大根公民館の建替えの検討

4-1-7. 児童館の方向性の検討

4-1-8. はだのこども館の今後の方向性の検討

4-1-9. こども園の方向性の検討

4-1-10. 老人いこいの家の方向性の検討

5-1-1. 低・未利用地の貸付・売却

5-1-2. 廃道水路用地の売却収入の増加

5-1-3. ふるさと寄附金制度の充実【再掲】

5-1-4. 広告収入等による税外収入の確保

5-1-5. 税外債権の徴収率の向上

5-1-6. 徴収率の向上（国民健康保険税）【特別会計】

5-1-7. 新たなネーミングライツ契約と現契約の継続

5-1-8. 企業版ふるさと納税制度の活用

5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制

5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制

5-2-3. 60歳以上の職員の活用

5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】

5-2-5. 窓口のあり方の見直し（窓口サービスの適正化）

5-2-6. 児童館開館時間の見直し

5-2-7. 補助金等を見直し

5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】

5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】

5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】

5-2-11. 可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減

5-2-12. 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制

秦野市公共施設再配置計画

行政経営課

（公共施設マネジメント担当）

実行計画

評価の区分

【 自己評価及び次年度以降の評価（自己評価）の区分 】

≪自己評価の区分≫

評価結果	内容
A:計画どおり	予定する取組の全部を実施し、取組目標を達成できるもの
B:概ね計画どおり	予定する取組の一部を実施し、概ね計画どおりの進捗が認められるもの
C:遅れている	予定する取組が準備中又は検討中で、進捗が十分とは言えないもの
D:取組に課題あり	予定する取組が未着手又は未実施であり、取組内容に見直しが必要なもの
E:終了又は廃止	状況の変化等の理由で取組を終了又は廃止するもの

≪次年度以降の評価（自己評価）の区分≫

評価結果	内容
S:取組完了	取組を全て実施し、目標を達成したため、終了するもの
A:継続実施	次年度以降も継続して取組を進めるもの
B:一部見直し	取組内容やスケジュール等一部見直しを行い、取組を進めるもの
C:抜本的見直し	計画時から大幅に取組内容等を見直し、進めるもの
D:終了又は廃止	状況の変化等の理由で取組を終了又は廃止するもの

【 内部評価及び外部評価の区分 】

≪内部評価の区分≫

評価結果	内容
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

≪外部評価の区分≫

評価結果	内容
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

2 柱3（3-1）に係る審議

令和5年度の外部評価に係る対応状況

「柱3」 3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進

外部評価

1 指定管理者による管理運営では、市と指定管理者とがそれぞれの施設で掲げるビジョンを共有し、利用者の傾向などを踏まえ、サービスの向上に努めることが求められる。利用者の満足度は、サービスの質の向上のほか、新しいサービスが生まれることでも変化し、新たな価値の創出につながることに留意が必要である。

2 指定管理者の評価では、満足度調査のほか、公共施設再配置計画にある施設ごとの「利用者数」、「一人当たり管理運営費」及び「一人当たり一般財源負担額」で移行前後の比較を行う視点も求められる。また、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の評価と同様に、実績の見込みを含めて評価を行うなど、評価の結果が適切に次期の指定管理者の選定に生かされるよう、留意する必要がある。

3 成果指標として取組の効果額を設定しているが、指定管理期間が2巡目になると、既に一定の効率化が図られ、コストの削減が難しくなる。真に必要な場合にはコストを要するという視点を持ち、満足度調査のほか、サービスの質について定性的な評価の実施が求められる。

対応状況

毎月開催する所管課と指定管理者による連携会議のほか、年に2回開催する市域全体の指定管理者連絡会において、市と指定管理者、さらには指定管理者同士の連携強化を図っています。

連携会議では、毎月の利用状況や収支状況のほか、課題や要望などを共有しており、サービスの質の低下を招くことがないよう努めています。市域全体の連絡会では、指定管理者同士がそれぞれの取組や新規事業を共有し、また連携することにより、回遊性やサービス水準の向上につながることを期待します。

施設ごとの「利用者数」等については、制度移行前後の比較・分析を行い、外部評価委員会において報告できるよう準備を進めています。昨年度、外部評価委員会から収支改善などの指摘もあったことから、次期指定管理者の公募時に、自主事業の自由度を高めるなど、民間の創意工夫がサービス水準の向上につながる仕掛けを検討していきます。

また、指定管理者制度が単に「コスト削減」や「代理執行」とならないよう、サービス水準が直営を上回っているかを重点にモニタリングを行い、運営実績が評価に連動するよう努めていきます。

令和 6 年度 自己評価及び内部評価について

資料 2 進行管理シート（3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進）

でまとめています。

◇ 内部評価及び外部評価の推移

		R3 ※	R4	R5	R6
3-1 新たな価値を創出 する公民連携の推 進	内部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進	◆	◆	◆	◆
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				
	外部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進	◆	◆	◆	
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				

※ 令和 3 年度の評価区分は、「S：取組完了」「A：現状推進」「B：進行強化」「C：課題の重点検討」「D：見直し又は廃止」

3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進

(1) 令和6年度評価

ア 外部評価の区分

評価区分	評価説明
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 評価意見

3 柱3（3-2）に係る審議

令和5年度の外部評価に係る対応状況

「柱1」 3-2 多様な主体との協働・連携の推進

外部評価

1 多様な主体との協働・連携の推進として、市内の事例を広く集め、有用事例を横展開し、普及させようとしているが、協働・連携の形は、既存事業の質や効率を高めるもの、行政の役割を補完するもの、地域団体や市民活動団体等が主体となって取り組むものなど、多様である。協働・連携の主体も、経常的に活動している団体や個人がいる一方で、新規の活動を立ち上げようとする団体もあると思われる。まずは、これら多様な協働・連携の形と主体を類型化し、推進の方向を明確にすることが重要である。また、地域には優れた考えや見識を持っている方たちがいる。そういった方たちを発掘し、市政に参加していただく仕組みづくりも求められる。

2 サポートセンターのあり方の検討では、幅広い世代が集う交流拠点の整備が掲げられている。目指す姿に向け、しっかりとしたビジョンを持ち、取組を進めることが求められる。

3 市民参加の促進のためには、貨幣価値では評価が難しいボランティアの価値を地域通貨や感謝券等によって可視化することも重要である。

対応状況

1 施策等に応じた市民参加手法の活用については、協働・連携の形と主体を類型化し、各課等での取組事例の横展開を図っています。また、人材を発掘し、市政に参加していただく仕組みづくりについては、本計画の取組でもある、エリアプラットフォームの設置にみられるように、時代に合った取組について今後もアンテナを高くし、進めていきます。

2 市民活動サポートセンターのあり方の検討については、令和5年度に策定した「秦野駅北口周辺まちづくりビジョン」において、若者、子育て世代、市民活動団体等が交流する多世代交流拠点の整備を位置付けるとともに、市民活動サポートセンター機能について検討しています。

3 市民参加の促進については、本市が実施する事業に協力した個人又は団体に対し、地域貢献券を交付し、その協力を謝意を表すとともに、ボランティア活動の活性化を図っています。

また、令和6年12月に予定している電子地域通貨の導入に伴い、地域貢献券のあり方について、より活用が進むよう制度の見直しを検討していきます。

令和 6 年度 自己評価及び内部評価について

資料 2 進行管理シート（3-2 多様な主体との協働・連携の推進）

でまとめています。

◇ 内部評価及び外部評価の推移

		R3 ※	R4	R5	R6
3-2 多様な主体との協働・連携の推進	内部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				
	外部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				

※ 令和 3 年度の評価区分は、「S：取組完了」「A：現状推進」「B：進行強化」「C：課題の重点検討」「D：見直し又は廃止」

3-2 多様な主体との協働・連携の推進

(1) 令和6年度評価

ア 外部評価の区分

評価区分	評価説明
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 評価意見

4 柱4に係る審議

令和5年度の外部評価に係る対応状況

「柱2」 4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

外部評価

1 公共施設の改革として、様々な施設に関する取組を同時並行に進め、かつ、その中でも学校の取組を先行して進めていることを高く評価する。今後の学校施設の複合化等に当たっては、地域で大きな反応があることを前提に、複数のプランを持って慎重に進めてほしい。その際、複合化等をコスト削減の側面からだけではなく、サービスの質の向上についても、より積極的にアピールし、また特に未来の子どもたちにとって、魅力のある取組となるよう期待する。

2 大きな変革につながる施策であるため、総論、各論の両レベルで市民と協議を重ねるとともに、丁寧な説明をすることが大切である。今後、取組を進めるに当たり、地域に入っていく際には、地域団体等と関わりの薄い方々の多様な声もしっかり把握するよう、配慮してほしい。

3 公共施設再配置計画では、学校施設と公民館などの近隣公共施設との複合化等に取り組んでいくこととしているが、統廃合・複合化は、計画の主要な方針であることから、どれだけ統廃合・複合化が進んだのか、また、進める予定なのかを指標として明示し、評価することが望ましい。

対応状況

学校施設の一体的整備については、9月に指針の策定を予定しており、それを基に、地域との意見交換を進めていくこととしています。指針は、みらいの学校がどうあるべきかを地域と共に考えていくための「素案」として位置付けており、地域の声を聴きながら協議を進めていきます。

他の公共施設との複合化については、そのメリットや効果について地域の理解を得られるよう慎重に議論を重ねていくこととしています。複合化の議論と合わせて、防災拠点の在り方についても丁寧な意見交換を行う必要があると考えています。

また、複合化や統廃合の指標については、令和7年度に策定する「再配置計画後期実行プラン」において、指針の内容や地域との意見交換の結果を踏まえて再計算し、改めて明示することとしています。

令和 6 年度 自己評価及び内部評価について

資料 2 進行管理シート（4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進）

でまとめています。

◇ 内部評価及び外部評価の推移

		R3 ※	R4	R5	R 6	
4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進	内部評価					
	S 目標達成	公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プラン（令和4年3月策定）に基づき、令和4年3月実行計画改定時に、取組内容を新規に定めたため、令和3年度評価等はなし。				
	A 継続推進					
	B 要改善					
	C 要見直し					
	D 取組終了					
	外部評価					
	S 目標達成					
	A 継続推進					
	B 要改善					
	C 要見直し					
	D 取組終了					

※ 令和 3 年度の評価区分は、「S：取組完了」「A：現状推進」「B：進行強化」「C：課題の重点検討」「D：見直し又は廃止」

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

(1) 令和6年度評価

ア 外部評価の区分

評価区分	評価説明
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 評価意見

5 柱5（5-1）に係る審議

令和5年度の外部評価に係る対応状況

「柱3」 5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革

外部評価

歳入・歳出それぞれの改革に係る効果額の取組では、他の自治体の取組など、利用できる情報をしっかりと活用するとともに、効果額は自由財源であるという視点を持ち、アウトカムを設定することも重要である。

対応状況

今後も、他の自治体の取組など新しい情報を取り入れながら、歳入・歳出改革としてできる取組を積極的に実行していきます。

また、効果額については、これまでの行財政改革の流れから、財源不足を補うものという考え方が強いですが、未来への投資につながる財源であるという意識も含め、取組の推進を図っていきます。

令和 6 年度 自己評価及び内部評価について

資料 2 進行管理シート（5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革）

でまとめています。

◇ 内部評価及び外部評価の推移

		R3 ※	R4	R5	R6
5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革	内部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				
	外部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				

※ 令和 3 年度の評価区分は、「S：取組完了」「A：現状推進」「B：進行強化」「C：課題の重点検討」「D：見直し又は廃止」

5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革

(1) 令和6年度評価

ア 外部評価の区分

評価区分	評価説明
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 評価意見

6 柱5（5-2）に係る審議

令和5年度の外部評価に係る対応状況

「柱1」 5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

外部評価

歳入・歳出それぞれの改革に係る効果額の実施では、他の自治体の実施など、利用できる情報をしっかりと活用するとともに、効果額は自由財源であるという視点を持ち、アウトカムを設定することも重要である。

対応状況

今後も、他の自治体の実施など新しい情報を取り入れながら、歳入・歳出改革としてできる実施を積極的に実施していきます。

また、効果額については、これまでの行財政改革の流れから、財源不足を補うものという考え方が強いですが、未来への投資につながる財源であるという意識も含め、実施の推進を図っていきます。

令和 6 年度 自己評価及び内部評価について

資料 2 進行管理シート（5-2 事務事業の見直しによる歳出改革）

でまとめています。

◇ 内部評価及び外部評価の推移

		R3 ※	R4	R5	R6
5-2 事務事業の見直し による歳出改革	内部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				
	C 要見直し				
	D 取組終了				
	外部評価				
	S 目標達成				
	A 継続推進				
	B 要改善				

※ 令和 3 年度の評価区分は、「S：取組完了」「A：現状推進」「B：進行強化」「C：課題の重点検討」「D：見直し又は廃止」

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

(1) 令和6年度評価

ア 外部評価の区分

評価区分	評価説明
S:目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A:継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B:要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C:要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D:取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 評価意見